

成長戦略の 具体的取り組みは



相馬 勝義 議員

議員 農振農用地区域からの除外手続きがスムーズにできるよう、くりこま高原駅周辺開発を成長戦略事業に加えるべきではないか。

市長 周辺農地は、農振農用地区域に指定されていることから、除外手続きには時間を要する。地方創生に向け、総合戦略と位置づけ、推進したい。

議員 幹線道路を早急に整備すべきではないか。

市長 周辺市街地の整備にも適正に誘導し、計画的な自然環境保全や景観に配慮

しながら行っていきたい。また、報道にもあったように、みやぎ県北幹線道路においても、国などの動向に注視し、連携を図っていきたい。

議員 定住環境を整備、改善すべきでは。

市長 (仮称) 栗原東大橋は膨大な事業費となることから、国の補助事業として新規採択を受けるべく準備をしっかりと行い、早期完成に向けて努力したい。新山十文字線の整備は、7カ年計画事業として現在進めら

れている。

議員 志波姫公民館、体育センターの生涯学習施設の安全、安心の確保のため、早急の整備を。

教育長 両施設は、志波姫地区の生涯学習を担う重要な施設であることから、建物の不具合を確認し、安全、安心して利用できるよう修繕に努める。今後の大規模修繕等について、施設の適正配置を踏まえ、公民館と体育施設の複合型施設なども視野に入れて検討していきたい。



修繕が必要な志波姫体育センター

一 般 質 問

Q & A

6月定例議会では、14人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

なお、紙面の都合により、答弁者の名称について一部を省略し、掲載しています。

例 病院事業管理者 → 病院管理者

農業委員会会長 → 農委会長

選挙管理委員会委員長 → 選管委員長

安倍首相の政治姿勢をどう思うか



沼倉 猛 議員

議員 安倍内閣は、憲法解釈を変え外国で戦争が出来るように閣議決定を行った。今国会では、それを具体化する法案が提出され、与党推薦の憲法学者まで違憲を指摘するなど、世論の多くが反対する中でも、与党は数の力で強行しようとしている。日本国憲法は、第2次世界大戦で国内で200万人、アジアで2000万人の犠牲者を出した悲惨な教訓から、2度と戦争はしないという決意から生まれ、だから歴代内閣は、

憲法第9条の解釈で集団的自衛権の行使はできないとしてきた。戦後70年間「できない」としてきたものを「できる」と180度変えるのであれば、憲法を改正して行くべきである。安倍首相は、憲法の改正は国民の支持は得られないと判断し、憲法解釈の変更にと切った。解釈の変更などという姑息な手法がまかりとおるのであれば、時の政権によって、憲法はいかようにも変えることができ、立憲主義が成り立たなくなる。

こうした安倍首相の政治姿勢について、市長の見解を聞きたい。

市長 国の最高法規である憲法の解釈については、解釈変更が妥当かどうか、広く国民の声を聴くべきと考えている。

議員 高清水地区の北神明線は工事が中断されたまま10年あまり放置されている。残りの工事を急ぐべきだ。

市長 用地取得が困難なため休止している。今後、地元の見聞き事業再開に向け努力していく。



戦争法案 世論は反対が圧倒

集会所敷地は市が取得を



菅原 勇喜 議員

議員 集会所の敷地については、「住民自治組織が土地を取得し、栗原市へ寄付すること」との要綱があるため、地区内に市有地があるのに、それを買い取って市に寄付しなさいと言われている地域がある。要綱の見直しを求めるがどうか。

市長 要綱の見直しは考えていない。若柳地区の1件については、補助金額と土地払下げ相当額を相殺することで合意している。

議員 スポーツパーク基本構想策定事業2000万円

の具体的な積算根拠は。

市長 基本的方向性、施設および規模の設定など、分析整理を行うために必要な業務で、これまでの各種計画の実績を参考に設定した。費はいくらか。

市長 広く市民などの意見を聞きながら基本構想の策定を進めていく。また、面積、取得費、造成費については施設などと合わせ、基本構想を策定する中で検討していく。

議員 「スポーツパーク計



市から買い取り、市に寄付を求められている市有地

画」の文言は2月2日の定例庁議で初めて出てきている。担当部においても、全く議論されてきていないと断じざるを得ないがどうか。

市長 当初、個別事業として計画していたが、当初予算編成協議の中で、ホッケー場、合宿所、幅広いスポーツに対応する体育施設の整備を、一体的に検討するための基本構想を策定することが先ではないかという庁内の議論があり、決定したものである。

水田農業 農地集積と セーフティネット がカギ



佐藤 範男 議員

議員 今後の水田農業の政策推進において、2項目の懸念事項がある。第1は、中山間地域の農地集積で、現行の農地中間管理機構では、農地の出し手と受け手の双方がいる場合のみ引き受けている。受け手がいない農地は、今後、一段と荒廃が進むのでは。

市長 5月現在、市内の当該機構による借受け面積は108畝で、全て、担い手に貸付けている。中山間地域では、出し手の農地を機構が責任を持って借受け、

条件整備を行い、受け手に貸付けるよう、東北農政局長に強く要望している。

議員 当該地域の農地集積の促進のため、新しい作物の導入も図るべきだ。例えば、薬用作物の誘導や、大規模な山野草園などの事業展開も魅力的だ。

市長 具体的な提案である。以前に、漢方の会社からアシタバの栽培で働きかけがあったが、受け手農家がいなかった。提案はいい話で、今後はそういう形で、関係方面と相談したい。

議員 第2は、セーフティネットとしての所得補償制度への加入促進である。国の収入減少影響緩和対策（ならし対策）は、担い手に集積された農地だけが対象となる制度で、加入率の向上は必須要件だ。市農業再生協議会で、一定割合の助成を検討すべきだ。

市長 現在、国が検討している収入保険制度を注視しているが、提案の件は再生協で加盟団体との意見を調整し、検討する。市の役割は明確に示したい。



傾斜地が多い中山間地域の農地

「心電図」伝送 システム導入を



佐藤 悟 議員

議員 救急車の出動件数と搬送先病院と患者数は、

市長 平成26年は3536件、平成27年は、5月31日現在で1504件。平成26年は、二次救急医療機関の栗原中央病院1664人、県立循環器呼吸器病センター123人、三次救急医療機関の大崎市民病院525人、東北大学病院29人である。

議員 政府は、救急出動の一部有料化を進めるとしている。厳重に抗議すべきである。

市長 国の方針が定まっています。

いないことから、今後の国の動向を注視していく。

議員 県と東北大学病院は、急性心筋梗塞患者の救命率向上を目指し、救急車から病院に心電図などを伝送するシステムを、大崎と仙南地域で6月1日から開始した。市は、このシステムの導入を急ぐべきである。

市長 救急救命センターの大崎市民病院と、みやぎ県南中核病院をモデルとして、平成28年3月31日までの間、検証運用をするもので、市は、検証結果を検討する。



救急車（隊）は市民の命づな

議員 第2大林農工団地は平成27年12月末、三峰工業団地が平成28年3月末に完成する。企業誘致の見通しはどうか。職業能力開発大学校との産学官の連携強化が大切である。

市長 自動車関連の製造業、物流関連企業などの進出に期待が持てる状況である。大学校は、技術力向上、品質改善の企業内現場研修を実施、また、「くりはらジョブ・フェア」の開催などをおこなっている。

生活道路の 早期整備を



鹿野 芳幸 議員

7億940万円を措置し、78件、92路線の工事を予定している。この中で比較的交通量の多い幹線道路の舗装修繕については、今年度から国の交付金により財源を確保し、事業量の拡大を

図っている。
今後も社会資本総合整備交付金などを活用しながら、計画的な道路整備、修繕に努めていく。

1割を、年度途中で予算編成をし、それを3年程度続けることによって、身近な生活道路の整備が図られると思うがどうか。



早期整備が望まれる生活道路

空き家対策の 特別措置法に 対する市の対応



高橋 勝男 議員

「空家等対策計画」を策定し、対策を進めている。なお、計画策定までは、危険性や周辺への影響などを検討し、対策を行う。

「空家」と認定された建物は1747件、そのうち、「危険度が高い」と判断された空き家は145件である。今後、145件については、「特定空家等」に該当するか否かを再度調査する。

「危険度が高い」と判断された空き家



「危険度が高い」と判断された空き家

得しないことによる不都合はあるのか。

市長 マイナンバーカードは、公的身分証明書となることから、窓口での手続きがスムーズになる。カードがない人は、個人番号確認のため「通知カード」か、マイナンバー付きの「住民票の写し」の提示とともに、運転免許証等による身元確認が必要となる。

その他の質問事項

- ① 汚染牧草の処理方針は
- ② 汚染土壌仮置場設置問題
- ③ 売却可能資産の販促促進